国勢調査結果と
鈴鹿市の人口減少対策について

鈴鹿市

令和8年10月8日

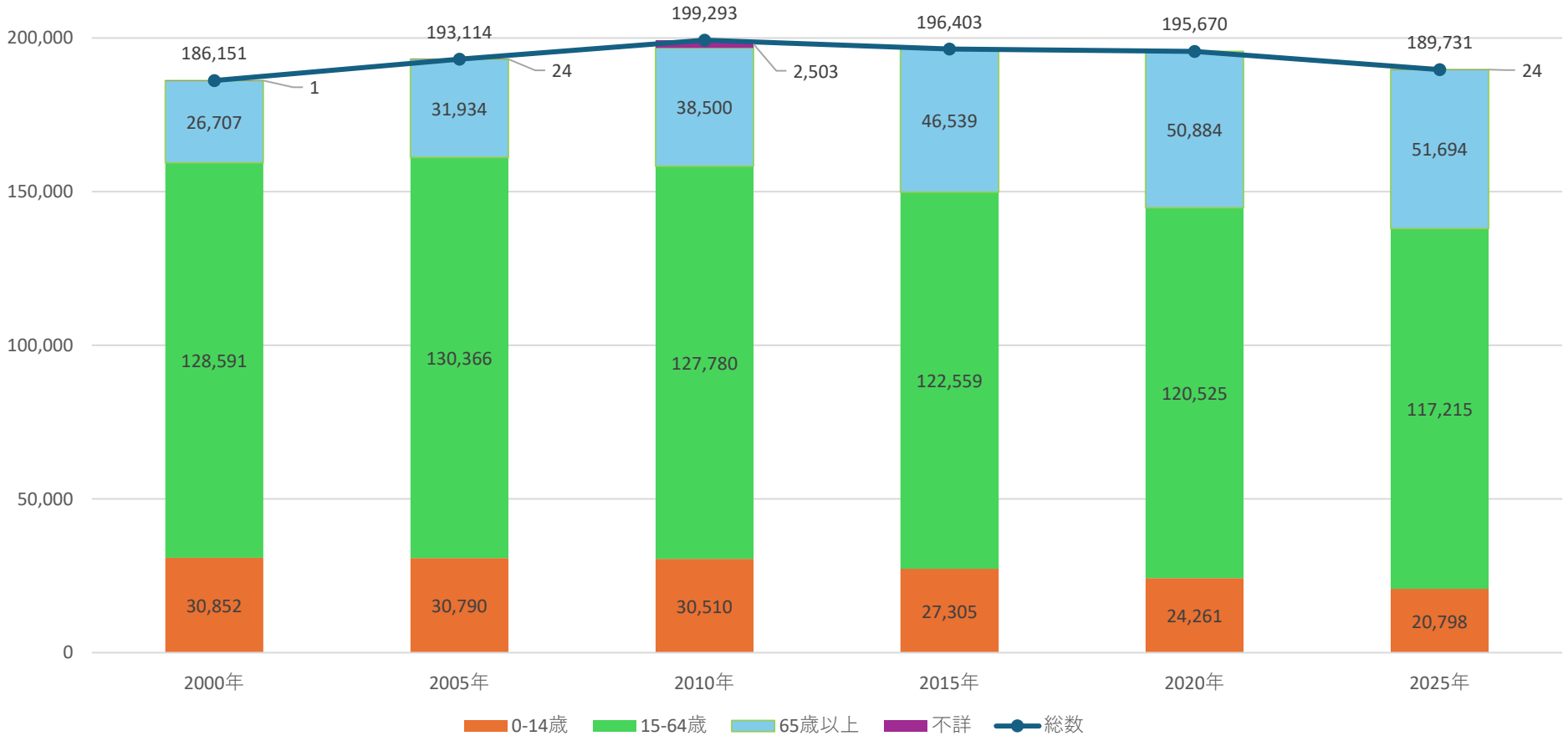


Ⅰ　国勢調査結果



国勢調査における人口推移（鈴鹿市）

○ 国勢調査の結果において、2025年度の鈴鹿市の人口は189,731人で、2020年から5,939人の減少となった。



<参考>国勢調査結果を基に作成

人口増減比較（三重県内）

○ 2020年から2025年の増減率について、三重県全体の-4.4%に対し、鈴鹿市は-3.0%となっている。

市 町 名	人　口					
	令和7年(2025年)			令和2年(2020年)	増減数	増減率
	総数	男	女	総数		
	人	人	人	人	人	%
三重県計	1,693,225	827,672	865,553	1,770,254	-77,029	-4.4
津　市	263,544	128,589	134,955	274,537	-10,993	-4.0
四日市市	303,531	151,494	152,037	305,424	-1,893	-0.6
松阪市	150,653	71,981	78,672	159,145	-8,492	-5.3
桑名市	133,809	65,980	67,829	138,613	-4,804	-3.5
鈴鹿市	189,731	94,330	95,401	195,670	-5,939	-3.0
亀山市	49,105	24,875	24,230	49,835	-730	-1.5
いなべ市	44,047	22,766	21,281	44,973	-926	-2.1

<参考>国勢調査結果を基に作成

2　自然動態



自然動態の推移

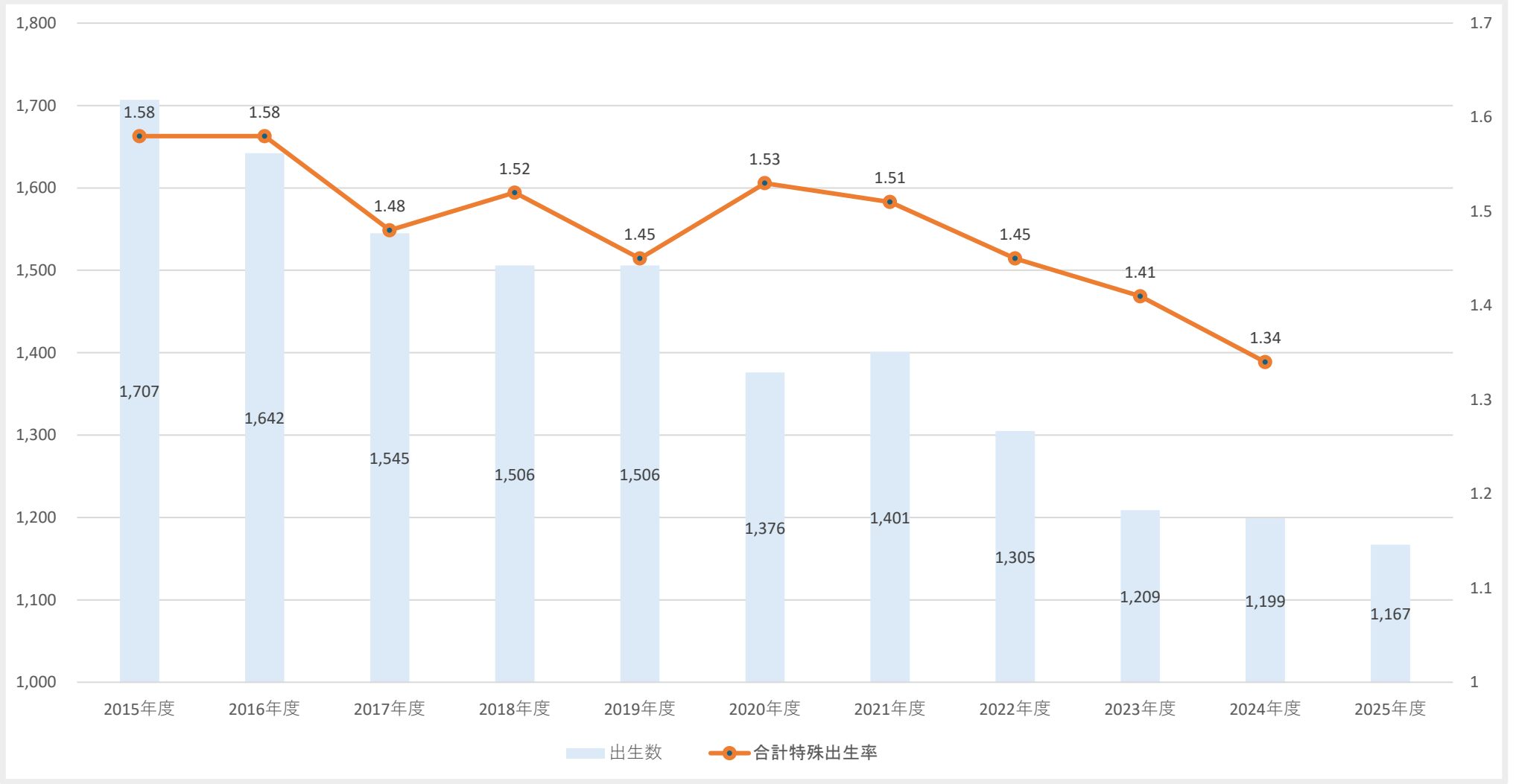
○ 鈴鹿市では、2016年度以降自然減が継続しており、減少幅は拡大傾向で、2025年度においては、出生数と死亡数の差は979人となっている。



<参考>住民基本台帳を基に作成

出生数と合計特殊出生率の推移（鈴鹿市）

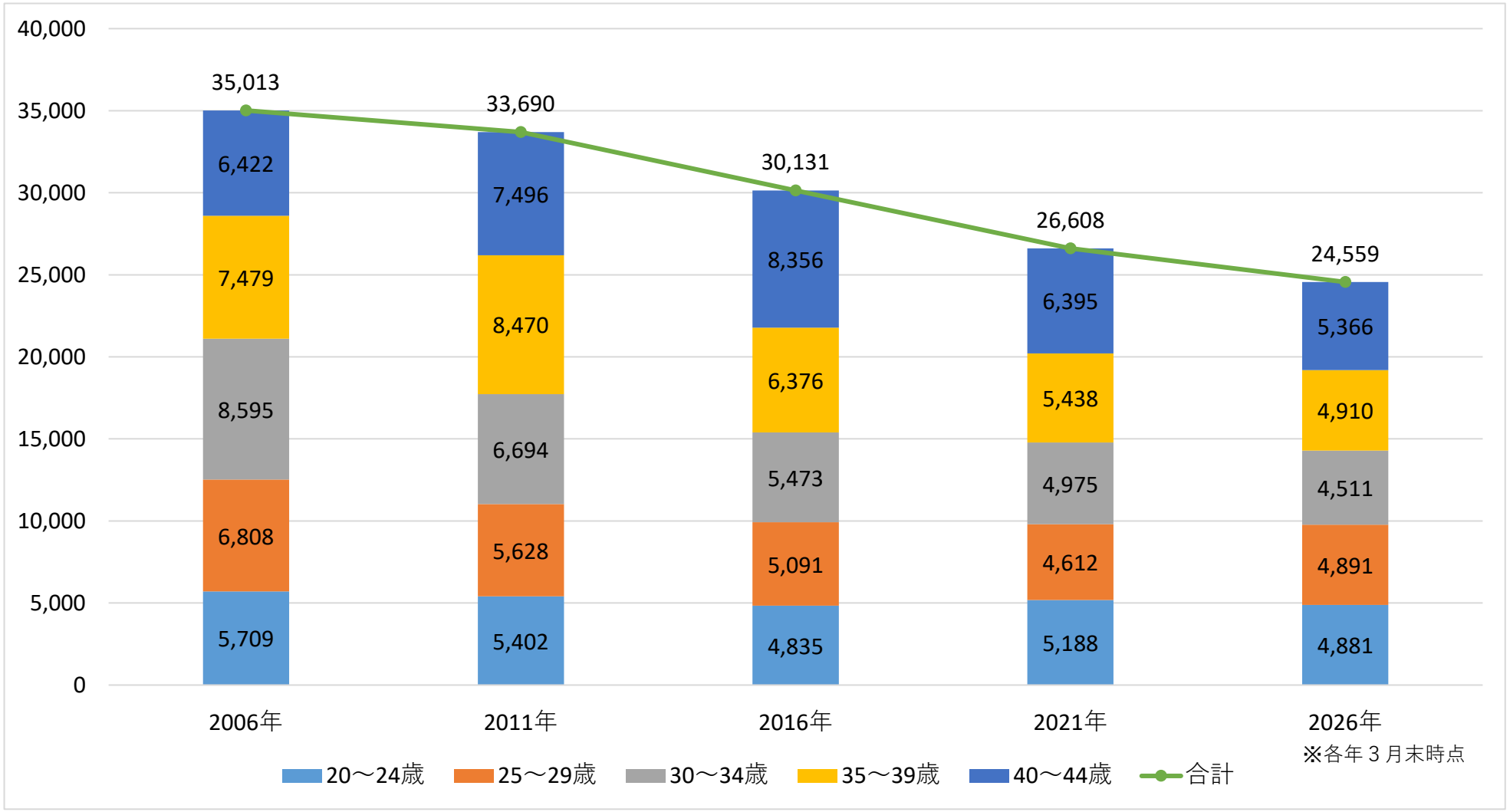
○ 2021年度以降、出生数の減少が常態化しており、2025年度は1,167人となった。
○ 合計特殊出生率は低下傾向にある。



<参考>統計でみる三重のすがた

女性人口（20歳～44歳）の推移（鈴鹿市）

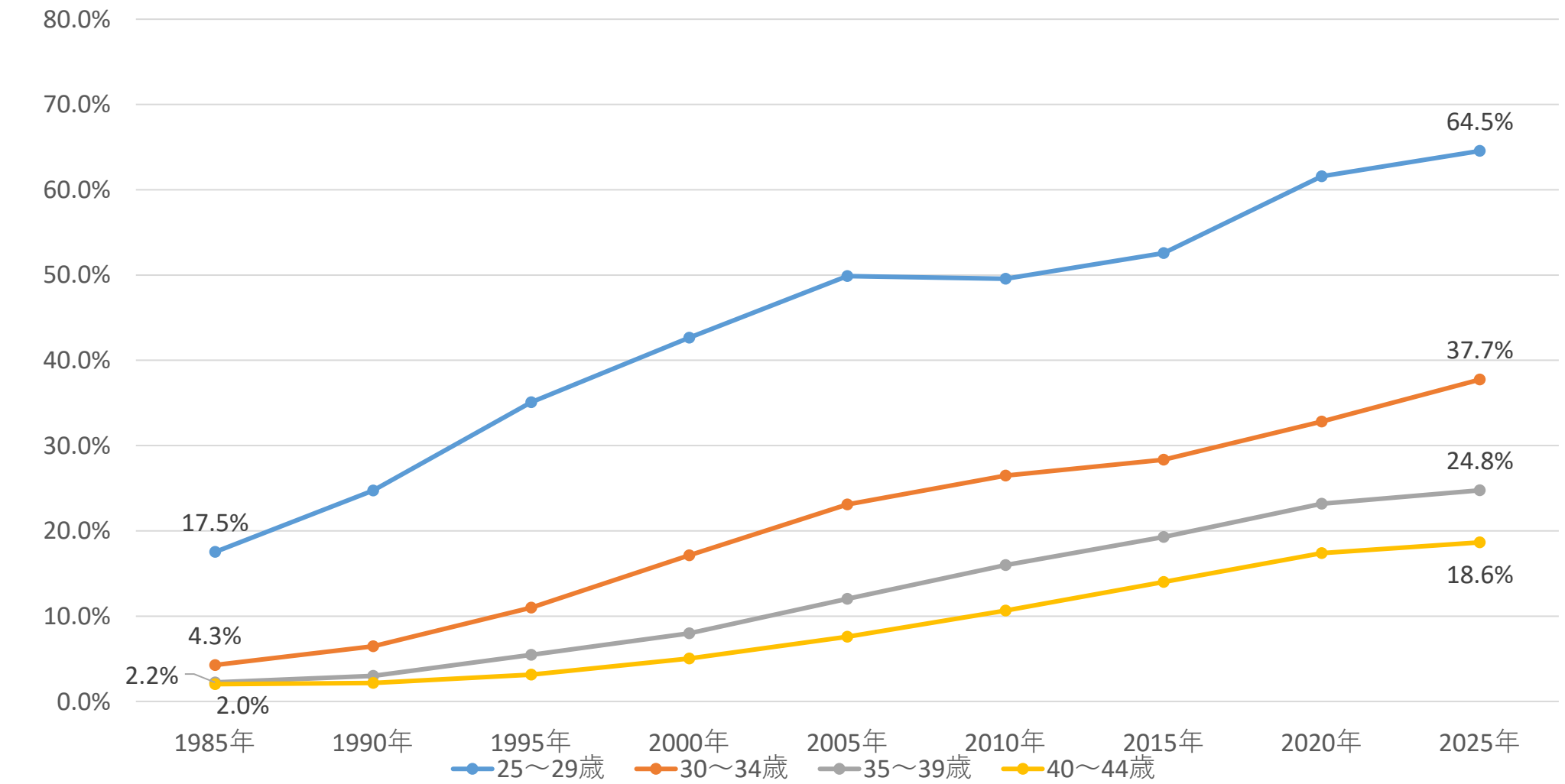
○ 鈴鹿市において、統計的に出産数が多いとされる20歳～44歳の女性人口は減少傾向にある。



<参考>住民基本台帳を基に作成

女性の年齢別未婚率（鈴鹿市）

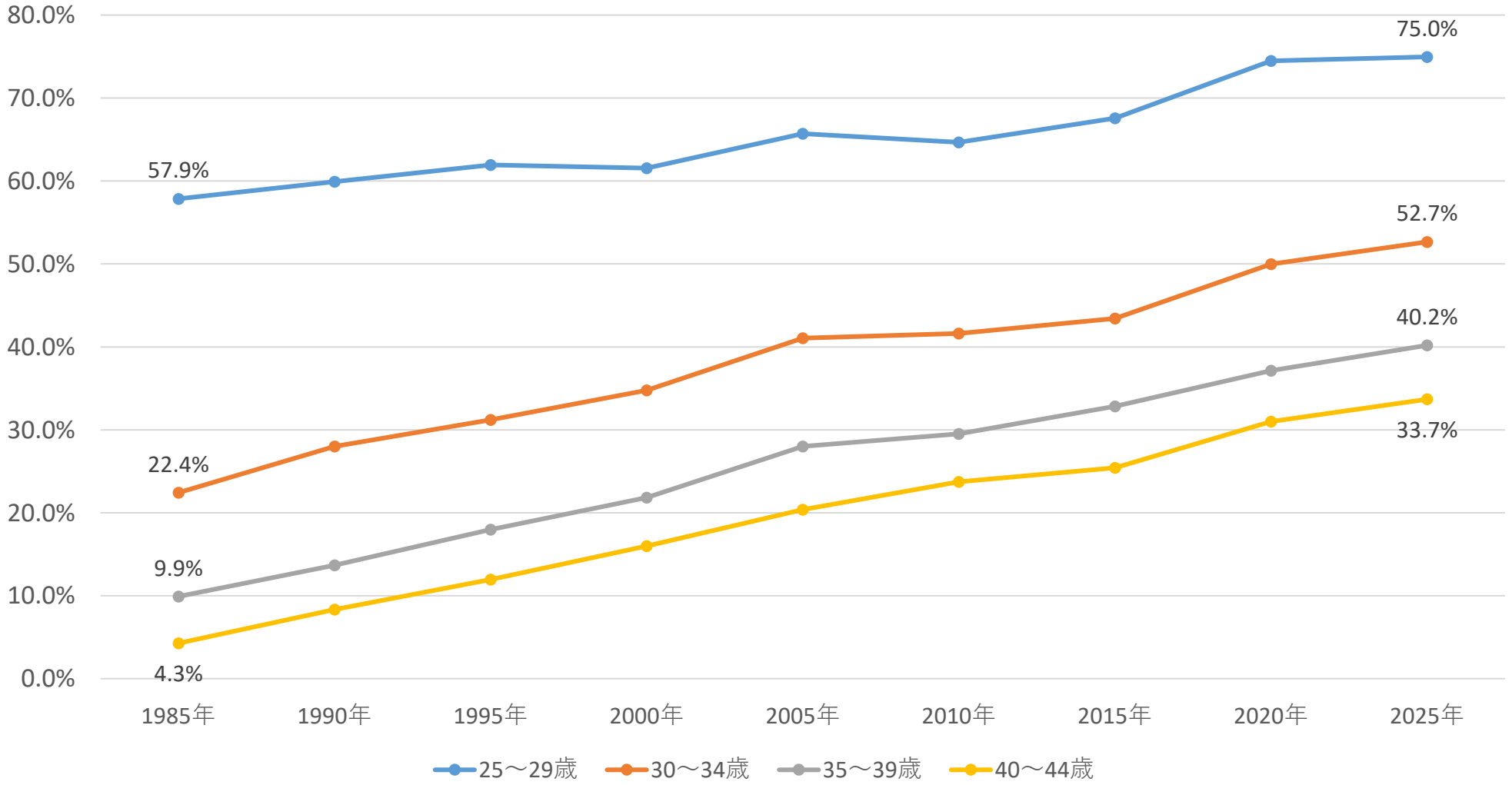
○ 各年代において未婚率が上昇しており、20代においては、半数以上が結婚していない状況である。
○ 40代の未婚率は、18.6%まで上昇しており、結婚をしない女性が増えている。



<参考>国勢調査結果を基に作成

男性の年齢別未婚率（鈴鹿市）

○ 女性と同様に男性の未婚率は各年代において上昇している。



<参考>国勢調査結果を基に作成

３ 人口減少対策



第1回会議における主な意見（要約）

- これからの地方には、若者の地元への愛着やほこりが必要である。若者が地元から出てしまう前に、地元の課題に触れたり、地元の人たちがどういう思いで働いているかを知ることが、将来的にUターンや、地元に戻らなくても外から支援するきっかけになる。

- 若者が地元を離れる前に、どれだけ地元との関係ができているか、どれだけ色々な世代と接点を持っていたかということがUターンにつながる。

- こどもの年齢や家族の状態などといった自分の状況に合わせた働き方に対応できる地域は、人が暮らしやすい地域になる。

- Iターンはその地域を知ってもらい、関係が生まれ、地域の人とつながっていくことで人が動いていく、という流れを辿る。このことを踏まえて、鈴鹿市にとっての関係人口をどのように考えていくかという検討が必要である。

- 新生児の2～3%を占める婚外子の多くはシングルマザー家庭であり、その多くが経済的な困難を抱えている。こうした家庭が楽しみながら子育てできる環境を整えることも必要である。

第2回会議における主な意見（要約）

- 移住施策が体系的に整理されていないため、それぞれの施策から移住定住への導線を整える必要がある。
- Uターン施策においては、市民のライフステージごとの移動パターンを分析し、ターゲット層を明確に絞った上で効果的なアプローチ手法を検討することが重要である。
- 高山市の観光DX事例のように、若者が地域住民と主体的に関わることで、将来的に地元に戻る動機付けになる。
- こどもたちが幼い頃から自分の興味や将来の夢を選択できるよう、地域内に多様な学びや体験の選択肢を豊富に用意することが、将来の定住やUターンの促進につながる。
- 少子化対策の今すぐできる取組として、男性が育児休業等を通じて家庭での子育ての大変さを主体的に学び、夫婦で協力して育児を行う環境を整えることが重要である。

第1回、第2回会議での意見を受け、取り組んでいる事業

- **鈴鹿リアル体験プロモーション**

すずかプロモーション部に参加する若者が、市内の現地活動等を通じ、 実体験に基づいたプロモーション企画を考え、提案・発信する取組を実施

9月10日（木）・11日（金）：現地活動を実施

11月5日（木）：都内で開催するファンミーティングで成果発表予定

- **大阪での就職フェアの実施**

10月17日（土）に、 関西在住者の若者を中心にUIJターン就職を促すため、大阪での就職フェアを実施予定

- **人口減少対策を検討する若手職員プロジェクト**

本市において流出が顕著な20～30代の視点を取り入れ、人口減少対策を推進するため、 当事者世代である若手職員が対策の検討及び政策提案を行うプロジェクトを実施

自然動態に関する人口減少対策

我が国においては、若い世代の方の将来展望を描けない状況や、子育てをされている方の生活や子育ての悩みを受け止めて、2023年12月に「こども未来戦略」を策定し、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てできる社会、こどもたちが笑顔で暮らせる社会の実現を目指している。

また、こども家庭庁では、「我が国の少子化の主な要因は、未婚化と晩婚化（若い世代での未婚率の上昇や、初婚年齢の上昇）、有配偶出生率の低下（有配偶女性人口から出生したこども人口の減少）である。」と考えており、こども・子育て政策の強化を図っている。

本市でも少子化を含めた人口減少は深刻な問題であり、令和6年度からスタートした「鈴鹿市総合計画2031前期基本計画」においては、人口減少対策の方向性を明確にし、79の基本施策を設定している。
また、「こどもを生み、育てたいまち」を目指して、出産・子育てに関する事業等を実施している。

鈴鹿市の政策体系（鈴鹿市総合計画2031）

鈴鹿市総合計画2031

計画期間　2024年4月～2032年3月

前期計画：2024.4-2028.3　後期計画：2028.4-2032.3

ひとがつながり DXで未来を拓く

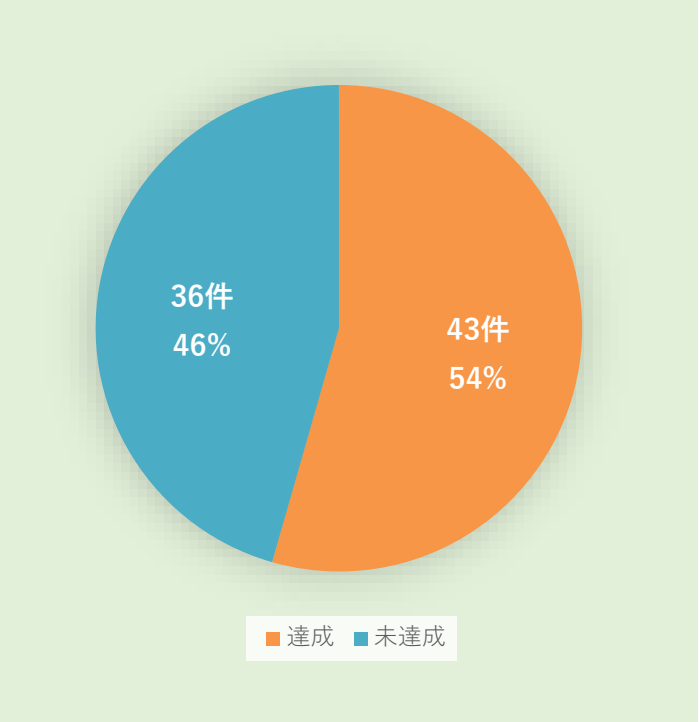
＃最高に住みやすいまち鈴鹿

人口減少対策

- 人口減少抑止策：人口が減るのを可能な限り抑えて鈴鹿市に来る人を増やす
- 人口減少社会適応策：人口が減ったり、少子高齢化が進んでも快適に暮らせるようにする

基本計画における成果指標の達成状況（令和7年度実施分）

○ 79の基本施策のうち、過半数を超える43件（約54%）が、設定された成果指標の目標値を達成している。
○ ビジョンごとでは、ビジョン1では8件（50%）、ビジョン2では6件（60%）、ビジョン3では7件（約54%）、ビジョン4では7件（約47%）、ビジョン5では6件（50%）、ビジョン6では9件（約69%）の施策が目標を達成している。



	達成	未達成	計
全体	43	36	79
ビジョン1	8	8	16
ビジョン2	6	4	10
ビジョン3	7	6	13
ビジョン4	7	8	15
ビジョン5	6	6	12
ビジョン6	9	4	13

ビジョン1　子どもが輝き　人と文化を育むまち（16施策）
ビジョン2　健やかに　いきいきと暮らせるまち（10施策）
ビジョン3　生命と財産を守り抜ける　安全・安心のまち（13施策）
ビジョン4　自然と調和し　快適な都市環境を未来へつなぐまち（15施策）
ビジョン5　持続可能な産業の発展と　にぎわいや交流が生まれるまち（12施策）
ビジョン6　みんなで支える　自分らしく生きるまち（13施策）

出産に関する主な事業（人口減少抑止策）

事業名	事業詳細
特定不妊治療の助成	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成。
妊婦支援給付金	妊娠届出時と出産後の赤ちゃん訪問を実施した妊産婦などに対して、妊娠期から子育て期まで一貫した相談支援を通じて、身体的・精神的・経済的負担の軽減をする。
風しんワクチン接種費の助成	生まれてくる赤ちゃんの「先天性風しん症候群」の発症を予防するため、妊娠を希望する女性やその配偶者などに対する風しんワクチン接種費の助成。
産後ケア事業の実施	退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどの、きめ細かな支援を行う産後ケア事業を宿泊型・通所型・訪問型で実施。
分娩取扱施設の運営支援	分娩を取り扱う診療所等の運営に対して補助の実施。

子育てに関する主な事業（人口減少抑止策）

事業名	事業詳細
1か月児健康診査の実施	乳児に対する健康診査について、生後1か月児を対象に、病気を早期に発見し、適切な助言を行い、また、養育者に対し育児指導の実施。
インフルエンザワクチン接種費の助成	1歳以上の未就学児に対するインフルエンザワクチン接種費用の助成。
多様化する保育ニーズへの対応	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するとともに、私立保育所等における休日・祝日保育に必要な経費を補助するなど、子育て世代の多様な働き方やライフスタイルの変化に対応した保育を実施。
途切れのない支援の実施	全ての5歳児を対象とした5歳児健診を引き続き実施するとともに、専門職による健診後の早期の支援体制の充実を図り、就学前から学齢期までの途切れのない支援を実施。
こども医療費の助成	18歳までの全てのこどもの医療費を窓口無償化。

人口減少対策の推進に向けた企業版ふるさと納税の活用

(1)令和7年度の取組

- 企業版ふるさと納税による寄附の活用を希望する9本の地方創生事業について、寄附を募集を行った。
- 寄附を募集する事業のPRを、より効果・効率的な寄附獲得に向けて、次のとおり実施した。
  - •全体パンフレット及び取組概要資料（個別事業）の作成及び市公式ウェブサイトでの周知
  - •市長の企業訪問の機会を活用したトップセールス。
  - •令和6年度に開始したマッチング支援事業者の活用を拡充し、PRのチャネルを拡大。
  - •令和7年4月に開所した東京事務所と連携した、東京圏に本社を置く企業へのアプローチ。





全体パンフレット



取組概要資料（個別事業）

人口減少対策の推進に向けた企業版ふるさと納税の取組

(2) 令和7年度実施事業

1	事業名	『さぁ、きっともっと鈴鹿。』で子育て「すずっこまんなかプロジェクト!」
	事業費(円)	4,843,072円　(寄附充当額:R7受領分 200,000円/R6受領分 4,100,000円)
2	事業名	「新たな小学校づくり」推進事業
	事業費(円)	42,218,660円 (寄附充当額:R7受領分 3,200,000円)
3	事業名	避難所環境等改善プロジェクト
	事業費(円)	8,998,813円　(寄附充当額:R7受領分 2,000,000円/R6受領分 2,600,000円)
4	事業名	河川防災センター維持管理事業
	事業費(円)	10,572,100円 (寄附充当額:R7受領分 10,000,000円)
5	事業名	緊急避難場所整備事業費補助事業
	事業費(円)	1,974,000円　(寄附充当額:R7受領分 1,000,000円)
6	事業名	鈴鹿deはたらこっ!プロジェクト
	事業費(円)	16,837,929円 (寄附充当額:R7受領分 100,000円/R6受領分 12,000,000円)
7	事業名	都市公園整備事業
	事業費(円)	8,955,100円 (寄附充当額:R7受領分 100,000円)
8	事業名	シティプロモーション事業
	事業費(円)	8,800,000円(寄附充当額:R6受領分 8,000,000円)

詳細は資料1-3令和7年度地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)取組事業を参照

人口減少対策の推進に向けた企業版ふるさと納税の取組

(3) これまでの寄附実績

寄 附 総 額(単位:円)				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,700,000	1,200,000	6,200,000	52,200,000	37,800,000

寄 附 件 数(単位:件)				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4	2	3	14	27

(4) 全体評価

事業の評価	寄附金(前年度までの基金積立分の繰入れを含む)は、令和7年度に実施した8事業に活用し、さらに令和8年度以降の事業に活用するため、企業版ふるさと納税基金へ2,120万円(6事業)を積立てた。 令和7年度は、寄附件数ベースで、前年度の約2倍、4割超がマッチング事業者を通じた寄附となっており、マッチング事業者の活用の成果が一定程度得られていると考えられる。 また、地域再生計画において設定する各KPI(=総合計画における基本施策の成果指標)は、当該事業の実施により直ちに反映するものではないものの、特に子育て支援、防災、地元雇用促進の事業においては、継続的に寄附を活用できており、一般財源の圧縮に繋がっているほか、市単独予算では実施できていなかった事業や事業実施の加速化を実現することができ、本市の地方創生の取組の加速化に寄与している。
今後の取組方針	全国的に企業版ふるさと納税による寄附額及び寄附件数は、引き続き増加傾向である中で、より効果・効率的に寄附を募っていくため、「鈴鹿に寄附をしたい」と企業が感じるようなプロジェクトの提案や、人材派遣型の活用も含め、今後も公民連携・パートナーシップを構築していくことができる仕組みづくりの検討を進める。 また、マッチング事業者の活用推進と並行して、東京事務所との連携により、本社を東京圏に置く企業へのアプローチを進める。